



生涯学習立国・教育無格差立国 情報経済立国・医療安心立国 の実現

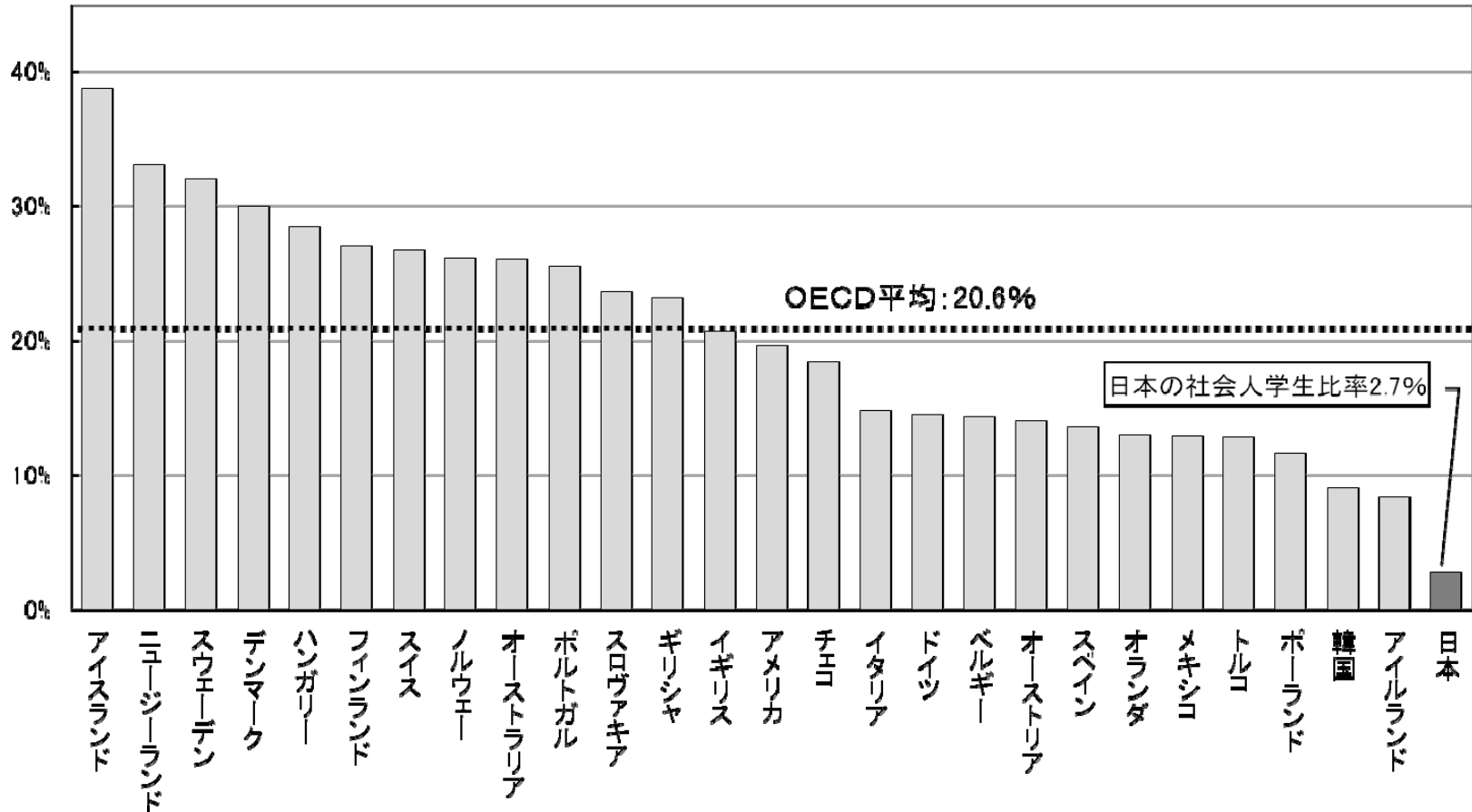
慶應義塾長
安西 祐一郎

2009.3.18

1. 年齢を問わず誰もが社会に貢献できる『生涯学習立国の実現』 — 社会人が大学で学べる機会の抜本的増大 —

- 1-1. 英米の大学学部入学者の約20%が25歳以上、日本は約2.7%。
- 1-2. 「社会人学生」という言葉は英語にはない。
- 1-3. 社会人が大学で学び新しい仕事につくことで自分の貯蓄を社会に還元することによる経済効果。
- 1-4. 若者だけでなく高年齢層も専門職として働くことによる経済効果。
- 1-5. 環境、エネルギー、介護・福祉、農業関連等、文系理系を問わず、大学で学び直して社会に貢献する人材の育成を進めることによる経済社会的効果。
- 1-6. 社会人が学びたいこと、学ぶべきことを学べるカリキュラムを大学側が整備。
- 1-7. 社会人が大学で学びやすい社会基盤としてのワークライフバランスや段階的単位取得の仕組みの整備。
- 1-8. 社会人の教育費負担軽減のための税額控除ないし所得控除措置。

25歳以上の入学者の割合(大学型高等教育機関)の国際比較



OECD教育データベース(2006年)。ただし日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

2. 所得格差が学歴格差を生まない『教育無格差立国の実現』 — 学生生徒等の学費減免支援 —

- 2-1. 所得格差が学歴格差を生む社会にこれ以上走らないようにすべき。
- 2-2. 家庭の所得が少なく大学を志願できない若者も増加と推測。
- 2-3. 経済困窮家庭の子どもが私大に行かざるを得ない現状を打破。
- 2-4. 高校生の約50%が4年制大学に入学(他国に比べて進学率はむしろ低い方)。大学入学希望者は、国立大に入れなければ学費の高い私大に行かざるを得ない。
- 2-5. 大学生の約75%が私大生。私大の初年度年間納付金は文系で約120万、理系で約170万、医系は約840万。国立大は分野を問わず約80万。
- 2-6. 緊急措置として私大生学費減免の学校側負担分等を国庫から補助。(たとえば生活保護家庭十年収400万円以下)。
- 2-7. 私立小中高等の都道府県学費免除補助や奨学金補助に対する支援。
- 2-8. 全国各地域の振興を担っている私学の活性化に伴う経済効果。
- 2-9. 地域経済および地域社会活性化への卒業生の貢献。
- 2-10. 学費減免の国庫補助拡大は私学教育の質向上とセット。

負担最大で試算すると、教育費は世帯収入の何%なのか？

○ 負担が最大の事例を試算すると、以下のとおり。

例：子ども2人世帯（2人ともに私立大学に在籍）

→ 世帯収入に占める教育費の割合は36.1%

- ・大学生を持つ世帯の平均年収は733.1万円。
- ・私立大学生の一人当たり平均教育費は132.3万円。
- ・この世帯の教育費は合計で264.6万円であり、世帯年収に占める割合は36.1%。

上記試算によれば、教育費の世帯収入に占める割合は4割近くになる。

<参考>

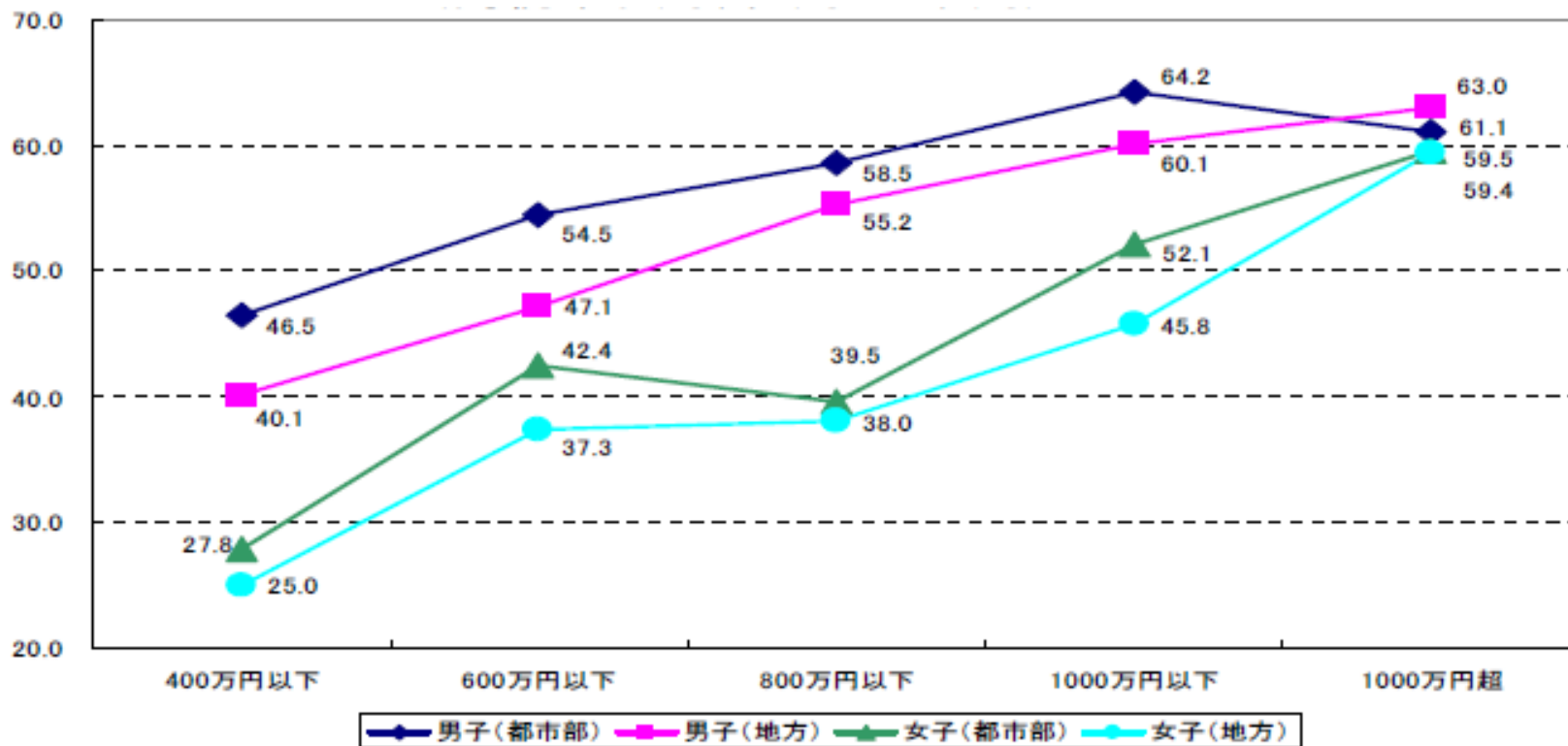
		教育費		世帯の平均年収
			内学費	
幼稚園	公立	25.1万円	8.7万円	557.9万円
	私立	53.8万円	30.0万円	
小学校	公立	33.4万円	1.2万円	632.2万円
	私立	137.3万円	61.4万円	
中学校	公立	47.2万円	3.7万円	672.1万円
	私立	126.9万円	70.8万円	
高等学校	公立	52.1万円	18.5万円	716.0万円
	私立	104.5万円	58.1万円	
大学	国立	65.4万円	51.3万円	733.1万円
	公立	66.6万円	52.4万円	
	私立	132.3万円	115.4万円	

※1:「世帯の平均年収」は、「人口動態統計」(平成18年、厚生労働省)に基づいて、父親の第1子出生平均年齢から各学校段階の保護者の年齢を計算し、「家計調査年報」(平成19年、総務省)の世帯主の年齢階級別1世帯当たり収入を当てはめたもの。

※2:幼稚園から高等学校までの「教育費」は、「子どもの学習費調査」(平成18年度、文部科学省)の学校教育費、学校給食費、学校外活動費である。また、「授業料等」は授業料、修学旅行・遠足・見学費、その他の学校納付金である。

※3:大学生の「教育費」は、授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計。「学費」は授業料、その他学校納付金とする。

4年制大学への進学予定者の割合 (保護者年収別、性別・地域別)



無回答を除く。「都市部」は埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都道府県。「地方」はそれ以外の39道県。

出典：高校生の進路追跡調査 第1次報告書（東京大学教育学研究科 大学経営・政策研究センター：2007年9月）
【調査対象】全国の4,000人の高校3年生（定時制、高等専門学校は含まない）

3. アジア随一の『情報経済立国の実現』 —情報基盤の充実と活用による経済の活性化と国力の強化—

- 3-1. 今般の経済危機の引き金になったグローバル情報基盤から目をそらさず、逆に経済再生のために情報ネットワーク基盤の強化を目指すべき。
- 3-2. 日欧インターネット回線が太平洋→米国経由であることのリスクをもっと知るべき。
- 3-3. 国内のすべての人がインターネット回線にアクセスできるようにすべき。
- 3-4. 情報基盤の整備と活用が経済の活性化、国際社会での国力強化に資することをもっと知るべき。
- 3-5. 政治、経済、外交、科学技術、環境、教育、文化、スポーツ等のあらゆる面について、主要先進国が情報基盤の活用を志向していることを、もっと危機感をもって捉えるべき。
- 3-6. 情報経済立国を担う人材育成のためにも、基礎的な読み書き教育および理数教育の抜本的強化を図るべき。
- 3-7. 現在の経済危機以降の国際社会を想定した次世代情報基盤構築と経済活性化への活用の総合的国家政策立案が喫緊の課題。

4. 大学病院の再生による『医療安心立国の実現』 —私立大学病院の抜本的充実—

- 4-1. 大学病院は地域医療や先進医療に果たす役割が大きい。
- 4-2. 大学病院の中でも過酷な経営努力を重ねている私立大学病院への国家的な財政支援拡大は緊急の課題。
- 4-3. 私立大学病院は多大な努力を重ねて黒字化を図っている。その代償として医師等の労働負担、施設設備の老朽化がきわめて過大。
- 4-4. 私大病院施設設備等への国庫補助の拡大は医療の全国的崩壊からの脱却と経済効果に直結。
- 4-5. 私大病院への財政支援の拡大は医学・医療・生命・健康関連分野の多様な研究開発の活性化に直結。
- 4-6. 私大病院の財政を支援することで当該病院医師の過酷な労働環境が改善、喫緊の課題である地域医療機関等への医師派遣が容易に。
- 4-7. 多大な経営努力と医師等の過酷な労働負担に頼る私立大学病院の施設設備等の整備支援を拡大し、全国の医療現場の安心を確保すべき。